

改革重点外郭団体

1 早急に改革を実施すべき外郭団体

対象外郭団体のうち第1群に属する6団体について、早急に改革を実施すべき外郭団体として位置づけ、これら6団体について、次のとおり、課題・問題点と改革の基本的方向性を参考として提示する。

各外郭団体においては、これを参考にして直ちに検討に着手し、16年度中に**経営改革実施計画**を策定し(添付資料3「経営改革実施計画様式1,2」参照)17年度から改革着手、実施を目標とし、見直しを進める。

改革重点外郭団体の課題・問題点と改革の基本的方向性(参考)

No	外郭団体名	課題・問題点	改革の基本的方向性
1	(財)静岡市 振興公社	<p>平成16年8月1日に旧両市の振興公社が統合したが、依然として二箇所の事務所において事業を実施している。旧組織の最大の相違点は、旧清水市ではスポーツ施設の管理を委託されていたことで、この問題については未解決となっている。</p> <p>公の施設管理委託料が総収入の約4割を占めているが、管理を行っている施設は民間の参入可能なものが多く、指定管理者制度導入による受託業務の減少、余剰人員の発生が懸念される。</p> <p>住宅貸付事業は、建物の老朽化が進んでいて、建替え又は事業転換の検討が必要となっている。</p> <p>エキパの開業で、自前の施設である駅北パークキングの収益悪化が懸念される。</p>	<p>旧清水市のスポーツ施設管理については、市としての事務処理一元化の問題でもあるため、所管課と協議のうえ早期に解決を図る。</p> <p>指定管理者制度の本格的導入(平成18年4月)に備え、民間との競合を想定した事業の見直しと経営改革に取り組む。</p> <p>例1 公社の本来的業務に特化し、組織の規模を縮小する。</p> <p>例2 公の施設管理を主たる業務として存続を図るためには、各施設に応じた専門性が要求される。</p> <p>よって、専門的知識を有する職員の採用・育成、又は他の外郭団体との統合により専門的知識・技能を取得するとともに、組織のスリム化を図ることが必要となる。</p> <p>受託業務量の変動に対応できる人員体制へ切り替える。(プロパーからパート等へ)</p> <p>市に準じている給与体系を見直す。</p>

2	(財)静岡市 文化振興 財団	<p>各文化施設で実施する自主事業において、必ずしも市民ニーズを反映したものにない面もある。</p> <p>公の施設管理委託料が総収入の約8割を占めるほか、市から補助金を受けて実施している事業もあり、財政面における市への依存度が高い。</p> <p>市からの事務支援職員が30人以上いて、これらの職員が市から委託された各施設に配置されているため、施設管理のノウハウにおいても、大きく市に依存している。</p> <p>非常勤職員の勤務時間や給与体系が、常勤職員とあまり差がないものとなっている。</p> <p>指定管理者制度導入による受託業務の減少、余剰人員の発生が懸念される。</p>	<p>専門分野における各職員の資質の向上を図るとともに、市民ニーズを把握し、集客が見込める公演や企画展の開催に努める。</p> <p>市の事務支援職員に依存しない事業運営の確立を図る。(専門的知識を有する職員の採用・育成)</p> <p>適正職員数の管理計画を策定することにより、組織及び雇用体制の見直しと市の人的支援からの自立を図る。</p> <p>指定管理者制度の本格的導入に備え、民間との競合を想定した事業の見直しと経営改革に取り組む。</p> <p>例1 財団の本来的業務に特化し、組織の規模を縮小する。</p> <p>例2 現在受託している施設について、市から施設を取得又は借り受けることにより、自主的に管理運営を行う。</p> <p>例3 公の施設管理を主たる業務として存続を図るためには、文化的専門性のほか現在市の支援職員が担っている管理業務のノウハウが要求される。</p> <p>職員の採用・育成等内部的対応に加え、ノウハウを有する他の外郭団体との統合により、組織の効率化を図ることも考えられる。</p> <p>受託業務量の変動に対応できる人員体制へ切り替える。(プロパーからパート等へ)</p> <p>市に準じている給与体系を見直す。</p>
---	----------------------	--	--

3	(財)静岡市 清掃公社	<p>主要な収益事業である浄化槽とし尿の汲取りが、公共下水道の普及による減少により、また、浄化槽点検や一般廃棄物の収集運搬においては民間事業者との競合により、それぞれ減収の傾向にある。</p> <p>今後、し尿の汲取り業務が一層縮小されていく過程において、民間事業者は順次撤退していくと予想されるため、市としては、公社の存立を図っていく必要がある。</p> <p>他の団体に比べれば民間との競合についての意識は高いが、市から受託する家庭ゴミの収集業務や各公共施設の浄化槽点検業務等により経営が成り立っている状況である。</p>	<p>業務のほとんどが民間と競合するものであるため、規制緩和、民間参入の流れが加速している状況のもと、民間事業者と競合できる組織・経営体制の強化を図る。</p> <p>経営改善のためには、人件費の削減が必要となる。</p> <p>例 1 1台のゴミ収集車に乗車する職員数について減員を検討する。</p> <p>例 2 市に準じている給与体系を見直す。</p>
4	静岡市 国際交流 協会	<p>会員からの会費収入や翻訳料等の収入があるが、協会運営経費の大部分は市からの補助金であり、安定的な財源確保が課題である。</p> <p>平成 16 年 4 月に、旧両市の協会が合併したが、対象としている外国人が異なるなどの地域性を考慮し、静岡双方に事務所を置いて活動している。</p>	<p>政令指定都市移行後の事務量増加等に見合う体制の整備</p> <p>例 1 法人格の取得等、組織・体制の充実強化を図る。</p> <p>例 2 会員数の増加、会費の値上げ等により、自主財源の確保を図る。</p> <p>例 3 市との役割分担を明確にするとともに、市からの事務支援職員の引き揚げを想定し、プロパーの育成を図る。</p> <p>運営の合理化、経費節減のため、事務局のあり方を検討する。</p>
5	(財)静岡市 体育協会	<p>平成 17 年度に、清水市体育協会との合併を予定している。</p> <p>公の施設管理委託料が総収入の約 7 割を占めるほか、市から補助金を受けて実施している事業もあり、財政面における市への依存度が高い。</p>	<p>指定管理者制度の本格的導入に備え、民間との競合を想定した事業の見直しと経営改革に取り組む。</p> <p>例 1 協会の本来的業務である競技力の向上、市民スポーツの普及・振興等の業務に特化し、組織の規模を縮小する。</p>

		<p>指定管理者制度導入による受託業務の減少、余剰人員の発生が懸念される。</p> <p>旧静岡市区域にあるスポーツ施設は管理運営を受託しているが、旧清水市区域のスポーツ施設は振興公社に管理運営を委託している。</p>	<p>例2 公の施設管理を主たる業務として存続を図るためには、専門性のほか施設管理の事務的能力の向上が要求される。</p> <p>よって、職員の採用・育成等内部的対応に加え、他の外郭団体との統合により、組織のスリム化を図ることが必要となる。</p> <p>受託業務量の変動に対応できる人員体制へ切り替える。(プロパーからパート等へ)</p> <p>市に準じている給与体系を見直す。</p>
6	(財)静岡市動物園協会	<p>業務としては全て日本平動物園関係である。売店等の収入が1億円程度あるが、市からの業務委託料が総収入の約6割を占め、財政面における市への依存度が高い。</p> <p>指定管理者制度の本格的導入に伴い、現在の施設条例が改正され、独占的に業務を受託することが困難になる。</p> <p>動物園自体が指定管理者制度に移行することになれば、現在の業務を受託できなくなる可能性もある。</p> <p>動物愛護思想の普及に関する事業について、市(日本平動物園)との役割分担が明確ではない。</p>	<p>指定管理者制度の本格的導入に備え、民間との競合を想定した事業の見直しと経営改革に取り組む。</p> <p>また、将来的には、飼育業務等も含む動物園業務全般の実施が可能な団体として、自らが指定管理が可能な団体となることも検討する。</p> <p>公益事業における市との役割分担を明確にし、経費の節減を図る。</p> <p>プロパーからパート等への切り替えなど人件費の縮減を図る。</p>

2 順次改革を実施する外郭団体

第2群・第3群に属する6団体については、本基本プランを参考として経営改革実施計画を策定し、改革期間中に、順次改革を進める。